

# 戦前期日本におけるマルクス主義経済地理学 (下)

杉野 園 明

## 目 次

はしがき

第一節 学説史的概況

第二節 内田佐久郎氏の所説について

第三節 高橋次郎氏の所説について……………以上前号

第四節 小島栄次氏の所説について(一)……………以下本号

第五節 小島栄次氏の所説について(二)

あとがき

## 第四節 小島栄次氏の所説について(一)

小島栄次氏の論文「経済地理学の動向に就いて」が発表されたのは、昭和11年7月である。小島氏はこの論文において、ソ連における経済地理学の動向を紹介しているが、それに先行して、「実社会」が経済地理学に対して何を要求しているかと自問し、次のような解答をしている。

「この未曾有の恐慌下に於いて実業家が昔日の如き利潤を挙ぐることは明かに不可能であり、而して若しこの恐慌を克服し得る方策がありとすればそれは単なる個々別々の実業家の利潤追求の努力ではなく、強力なる実業家の集団或は国家社会全体の名に於いてせられる経済上の『計画』、『統制』であらねばならぬ。然るに斯かる『計画経済』或は『統制経済』は常にその基礎部分として、地理的条件の十分な合理的利用を含むのである。斯くてこの方面に必要な知識を提供することが経済地理学に対して要求されることになる。<sup>1)</sup>」

社会動向を捉える小島氏の眼は的確である。恐慌下における国家独占資本主

義体制, その体制のもとで経済地理学は何を求められているのかという問題設定も, 社会的存在としての経済地理学の意義を問うという視点が明確である。しかし, 経済地理学の基本的研究課題をば単に「地理的条件の合理的利用に関する知識の提供」としている点では, 余りにも抽象的すぎる。この点は, 小島氏が国家独占資本主義と社会主義という体制上の差異を明確にしないままに, 両者を「計画経済」或いは「統制経済」としながら, 経済地理学にとって何が求められているかという問題設定をしているところから生じたものである。しかし, 小島氏はこの体制上の差異を明確に意識していた。その点については, 次の文章が明らかにしている。

「若し, 経済地理学者にして(資本主義国の実社会が経済地理学に要求する所は, 結局階級としての資本家に奉仕することを意味するという——杉野)見解をとる者ありとせば, 彼にとって斯学が真に社会大衆の為に利用され得るのは遠い将来の事に属し, 現在の実社会の要求に対して冷淡とならざるを得ず, 却って現在の社会に於いては真に社会大衆<sup>2)</sup>の為に地理的条件の利用は行はれ得ぬ所以を明らかにしよう<sup>2)</sup>と努力するかも知れぬ。」

ここで小島氏は譲歩的な表現形態をとりながらも, 明らかに資本主義社会における地理的条件の利用が資本家階級に奉仕するものであると規定し, 社会主義のそれとは異なるものであることを指摘している。

以上のことを明確にした上で, 氏は実社会が経済地理学に要求する研究とは何かと再問し, それに対して次のように自答している。

「一地域における経済事象の分布状態及び自然条件の経済上の可能性に就いての精密<sup>3)</sup>なる調査に基いて, その地域開発の可能性を示すことである。」

この文章は明らかにソ連における経済地理学の動向を反映したものである。ところで問題は, 経済地理学の方法であるが, その点については当時の状況について次のように述べている。

「現在の斯学の理論は余りに混沌たる状態にあり, ……例へば斯学が諸科学の全体系に占むる位置についても, 一方斯学をもって地理学の一部門とする見解があるのに対して, 他方には斯学を経済学の一部門となす人々がある。又例へば斯学の目的を以って地域の個性記述にありとなす説に対して, 法則の探究にありとする主張がある。更に又法則探究の立場のうちにも, 主として自然対人間の関係に注目するものと, 自

然以外の地理的条件即ち文化環境を重視するものがある。<sup>4)</sup>」

この文章で言われていることは、現在における日本経済地理学界においても当てはまる側面をもっているが、それはそれとして、この論文では小島氏自身による経済地理学の方法論についてはなんら展開されていない。それは論題からいっても対象外であり、おのずと限界のあることであった。

小島栄次氏が経済地理学方法論をはじめて展開したのは、慶応義塾大学の経済学部で経済地理学を講義する際に用いた『経済地理概論』<sup>5)</sup>と題する三冊本である。

本書は、昭和14年に刊行されたものであるが、これまで日本に輸入された経済地理学の方法論をふまえながら、弁証法的唯物論を駆使して経済地理学の体系化を試みた書物である。だが、小島氏は、経済地理学をば、地理学の一分科として体系化しようと試みた。このことが結局は小島氏の経済地理学体系を極めて難解なものとしてしまうのである。

本書の構成について、簡単に紹介しておこう。本書は、まず第一章の「序論」で経済地理学の方法論について述べ、第二章から第九章までは、水産、畜産、林産、農業、鉱業、工業、商業及び交通業についての世界的規模での分布状況を、そして第十章では、各国経済の特殊性について展開するという体系になっている。

この体系は、ホラビンをはじめ内田佐久郎氏、あるいは高橋次郎氏をも含めて共通していた経済地理学体系、即ちブロック経済ごとの経済分析を中心とした体系とは明らかに異なっている。むしろこの体系は、対象地域が世界的規模であるとはいえ、方法論的には、ポポフの『日本』やセチューコフ編『ソヴェート・ロシア経済地理』などに見られたように、各産業ごとに、その地理的分布状況を展開するという方法をとっているのである。いうなれば、この体系は旧来の物産地誌がとってきた叙述方法といってもよいものである。

世界市場の成立とともに、個別経済事象といえども、世界市場との諸関連を抜きにして論ずることはできない。それと同時に、国民経済や地域経済がもつ特殊性を前提とした理論的構築も可能であり、経済政策の策定もかかる経済空

間を前提として展開できるし、従って経済分析を行うことも可能である。ところで経済分析を行う方法としては、世界経済という経済空間を前提とした場合も、そして国民経済の場合でも、さらには地域経済の場合でも当てはまることであるが、一定の地域区分をしながら、その地域を前提として、その地域ごとの経済構造とその運動方向を分析するという方法がある。もう一つの方法としては、世界経済、国民経済、地域経済という所与の空間を前提として、そこにおける産業部門ごとに分析するという方法とがある。

これら二つの方法は、分析目的がなんであるかによって使い分けられるのであって、両者のうち一方が可で、他方が不可という性格のものではない。つまり分析目的によって分析対象を選定することになるから、地域的視点から経済的諸問題を解明しようとするのであれば、前者の方法を採用すべきであり、また各産業部門における経済的諸問題を地域的に問題にするのであれば、後者の方法を採用すべきである。もっとも、後者の方法では、生産と流通については産業論的に展開できるが、物価水準や国民所得といった非産業部門の分野については分析が困難であるという難点をもっている。従って、後者の場合には、単に産業部門分析ではなく、経済的諸問題ごとの分析という具合に、広く分析対象を指定することが必要であろう。

小島氏の採用した方法をあえて問題にするなら、上記に指摘した難点をどう処理するかという問題と、各ブロックごとの叙述でなく産業分布的叙述をするという方法が、帝国主義の時代にどこまで有効かという問題になるであろう。しかし、本来の問題は、その内容にある。従って、小島氏の叙述方法がもつ問題点については、念頭に残しつつも、まずは小島氏による経済地理学方法論の検討をはじめていくことにしよう。

小島栄次氏が経済地理学の方法について展開している第一章の「序論」は、四つの節からなり、そこでは①経済地理学研究の実践的重要性、②方法と任務、③基本的手続き、そして④内容という構成になっている。以下これらについて順次検討していくことにする。

まず、経済地理学研究の実践的重要性という点では次のように述べられてい

る。

「現在に於いては、計画経済乃至統制経済遂行に必要な経済地理的知識を与へる場合に、最大の実践的重要性を持ち得るのである。而して計画経済乃至統制経済活動に於いては、経済活動の場所的組織化といふ仕事、例へば、如何なる産業を如何なる地域に如何なる状態に配置すべきかを決定する仕事、その最も主要な側面の一つをなすのであり、しかも斯かる仕事に対して最も重要な知識は経済地理的知識である。<sup>6)</sup>」

この文章は、戦時資本主義経済における産業配置およびソ連における社会主義建設の両方に共通して経済地理の知識が重要であることを指摘したものである。ここで「経済地理的知識」なるものの具体的内容は不明であるが、それは後に明らかになるものとして、もうすこし小島氏のいうところを見ておこう。

「現代に於ける各国国民にとって、計画経済乃至統制経済が国家の力に依って果たして真に社会的福祉を増大するやうな態様を以て遂行されるか否かを、正しい立場から批判することが必要であるが、その批判の為の知識の一部即ち経済活動の場所的組織化の側面を批判する為の知識を提供することも、経済地理学研究の重大な任務と云はねばならぬ。<sup>7)</sup>」

この文章には、「経済活動の場所的組織化」は「真に社会的福祉を増大する」ためにされるべきだという小島氏の主張が入っており、明らかに、現代資本主義にたいする批判的意識を感じとることができる。

しかし、経済地理学の方法論としてみると、ここには大きな問題が提起されているように思える。それは、経済地理学は「経済活動の場所的組織化」のために「経済地理的知識」を与えること、および資本主義の場合にはそれを批判するための「知識」を提供する学問とされているからである。つまり、「経済活動の組織化」そのものはなんら問題とされずに、それへの「知識」あるいはそれにたいする批判のための「知識」を提供することだけが経済地理学の実践的重要性であると矮小化されてしまうのである。これでは地域経済理論の構築、地域経済の分析、地域経済政策の策定といった学問の総合的体系視点が欠落してしまい、経済地理学は単なる知識提供学になってしまう危険性がある。

問題は、小島氏のいう「知識」なるものの内容であろう。つまり、氏のいう「知識」が、単に「何が何処にどれほどある」という程度の知識なのか、それ

とも「経済活動の場所的組織化」そのものに関する知識なのか、その点を明確にするということになる。もっとも「実践的重要性」ということについても、社会変革からみた「実践」なのか、それとも経済活動という実用的な意味での「実践」なのかということも問題になる。

ところで、小島氏のいう「知識」や「実践」なるものが如何なるものであるかについては、第二章の「方法と任務」で解答があたえられている。

第二章で、小島氏は経済地理学の研究を、実用的見地に立つ研究と学問的見地に立つ研究との二つに分け、前者は「経済活動を行ふに当ってそれを場所の事情に如何にして順応せしむべきか、乃至は場所の事情を如何にして最も効果的に利用し得るかを知ること」<sup>8)</sup>を主眼とし、後者は「経済地理的事実をあるがままに知るといふこと<sup>9)</sup>に主眼を置く」ものとしている。判かり易く言えば、小島氏の場合には、経済地理学の研究を「如何になすべきか」を知る実用的研究と「如何にあるか、及び如何になりゆくか」<sup>10)</sup>を知る学問的研究との二つに分れるのである。

経済地理学に限らず、研究を実用的研究と学問的研究との二つに区分する方法は、学問が現実から遊離しているという前提の上に成り立つものである。ここで小島氏が言っていることは、経済地理学における政策と分析との相対的独自の性格を区分しているだけであって、これを「実用的」と「学問的」という二つのものに分断すべき性格のものではないのである。ましてや「如何になりゆくか」という将来予測をすることは、社会主義のもとでならばともかく、資本主義を対象とする場合には、「運動論」的視点を導入しなければ、簡単には展開しえないものである。

そうした問題を残しながらも、小島氏は後者の研究方法について言及し、経済的事実を知るためには、「何が故にといふ因果関係を追求せねばならぬ」<sup>11)</sup>とし、「経済地理学的研究が明らかにしようとする因果関係は、場所の特殊事情（簡単に言えば即ち場所）とそこに於ける経済現象の分布状態との因果関係でなければならぬ」<sup>12)</sup>とするのである。つまり、小島氏による経済地理学の研究課題は、「地理的環境（原因）と経済現象の分布・定着の状態（結果）との因果関係を明

かにするもの<sup>13)</sup>」ということになる。

この短い文章だけから見れば、単純な地人相関論であるかのように見えるが、小島氏がここで言っている「地理的環境（原因）」は、「自然条件のみならず、人間活動の所産であるところの社会的条件も含む<sup>14)</sup>」ものであるとし、その社会的条件の例としては、「地域間における労働や資本の相違<sup>15)</sup>」まで挙げていることに注意しておかねばならない。このように地理的環境の中に社会的条件を含ませている点が、いわゆる「単純な地人相関論」とは異なるのであり、小島氏のすぐれた学問の見識が現れているといつてよいであろう。

続いて氏は、この因果関係について三つの注意すべき点を挙げている。

まず第一に、研究対象とするのは具体的な特定の経済現象であり、他の経済現象は地理的環境になるということである。氏はその一例として一地域の農業状態が、そこにおける工業の発展によって農具、肥料、労働力、市場などで重要な影響を受けるということを挙げている。<sup>16)</sup>

第二は、理解するのがやや難しいので、そのまま引用しておく、「吾々の問題とする特定の経済現象は、必ずしも特定の地域に存在するもののみではない。吾々は単に、特定の地域に特定の経済現象が分布・定着しない経済現象を取上げて、それが如何なる理由でその事情に適合しないかを知らうとするのである。<sup>17)</sup>」

第二の文章では、京都市には高炉をもつ製鉄所がなぜ不適切であるかということまでも知らうとすることになる。そうなれば、製鉄所がない全ての地域について、それが何故存在しないのかということの一つ一つ知らなければならぬことになる。

そして第三に、「地理的環境は肯定的・積極的・育成的な側面と、否定的・消極的・阻碍的な側面との両者に於いて、これを観察しなければならぬ<sup>18)</sup>」と小島氏は述べている。

小島氏がここで注意している三つの点について検討してみると、第一点の経済的諸現象の相互規定性にかんしては、何がその基軸になるのかということが問題となり、第二点については、ある特定の地域に欠落している経済的諸現象

は無数にあり、それを一つ一つ取り上げることの意義がどこにあるのかという問題がある。そして地理的環境を多面的に把握するという第三の点に関しては、その具体的な方法や如何ということが問題になるであろう。

小島氏は以上のような三つの注意点を述べたのち、経済地理学の研究対象について次のように述べている。

「経済地理学的研究に於いては、経済現象の分布・定着状態の場所的差異を、その場所に順応した結果であると見るのであって、両者の相互的關係を認め乍らも猶且つ場所から経済現象へ因果關係を考究するのである。」<sup>19)</sup>

小島氏がここで「場所から」というとき、それは無規定的な場所ではなく、自然条件と同様に社会条件をも内包した「地理的環境」と同じ概念として用いていることは先に見ておいたところである。だが、「場所に順応した」という表現は、いかにも現象を固定的に把握することになりはしないであろうか。この点について、小島氏は「経済現象の分布・定着の状態を常に動態的に觀察せねばならぬ<sup>20)</sup>」としている。ここでは、事物が発展していく論理、つまり「事物の絶えざる変化」という弁証法にたいする氏の理解の深さが滲みでていとみてもよいであろう。しかし、経済現象を動態的に觀察するといっても、経済的諸現象を変化・発展させる基本的推力は何であるのか、残念ながら、小島氏はそこまでは明記していない。

われわれがここで問題にしているのは、「場所」、すなわち地理的環境も変化し、経済的諸現象も変化するという小島氏の説明は正しいとしても、両者の因果關係を明らかにしようとすれば、どちらかを基本的要因とし、他方を副次的要因とする必要があるということである。従って、相対的に変化するとはいえ、「場所」を基本的前提として、経済的諸現象の変化・発展を展開するという小島氏の方法は、一方では正しい側面をもちながらも、他方では経済的諸現象を極めて限られた要因、つまり「場所」から説明するという誤りを犯す危険性をもっていると指摘しなければならない。これを具体的にいえば、特定の地域における工業立地を場所的要因から説明するというのは、世界市場はともかくとしても、国内市場における諸資本の競争關係にかかわる諸問題を捨象してしま



うことになりかねないという危険性を指摘したいのである。つまり、工業立地の問題は、立地する場所との経済的諸関係もさることながら、より基本的には、国内に限ってみても異部門間及び同一部門間における諸資本の競争関係を基軸にして展開されるものだからである。小島氏の方法論にはこのような問題が残されているのである。

ところで、小島氏は以上みてきたような問題を残しながらも、経済地理学的研究について次のような要約をしている。

「吾々の研究の主眼は、現在或る場所に如何なる経済現象が分布・定着して居るか、而して、又それは何故であるかを知ることではなくて、経済現象の分布・定着の運動が如何に進行しつつあるか、而して又それは何故か、を知らうとするところである。」<sup>21)</sup>

さらに重要なことは、小島氏がいわゆる「地誌」なるものについて、自らの見解を十分に展開していることである。やや長くなるが、経済地理学の研究と地誌との関連について詳細に展開しているので、煩わしさを厭わずに引用しておこう。

「各地の気候、地形、交通、人口、物産等の詳細を、それ等相互間の関連を無視して記述するものは即ち地誌と称せられるが、それは上述の如き因果関係を探求するための資料を提供し得るものであり、従って当然に経済地理学的研究の極めて重要な部分をなすとは言え、地誌そのものが直ちに経済地理学的研究の全部では決してない。同時に又それはそのものとして、現在の実生活に於いて重要な役割を果し得ないのである。従来地誌をもって地理学的研究そのものと看做す見解が一派の人々の間に行はれて居り、それに従えば経済地誌即ち経済地理学的研究<sup>22)</sup>と言はねばならぬが、この見解は右に述べて来たやうな理由で明らかに正しくない。」

経済地理学における「経済地誌」の位置づけについて、これ程明確にした文章は当時としては卓抜したものだと思われなければならない。しかし経済地誌をもって、小島氏が「現在の実生活に於いて重要な役割を果し得ない」と決めつけているのは、いささか早急過ぎるきらいがある。「経済地誌」についても、経済的諸関係を内容とする経済分析に基づきながら、それぞれの地域における経済的諸矛盾を解明することは、地域における労働運動や住民運動にとっては勿論のこと、現実資本の立地に関連しても実際的に役立つものとみなればな

らない。もっとも、この経済地誌をもって経済地理学の全てであるとみる見解が誤りであることは、小島氏のいう通りである。

ここで小島氏がこれまで述べてきたことを振り返りながら、問題となる点について整理しておこう。氏が主張する経済地理学の課題、あるいは研究対象というものは、「場所もしくは地理的環境と経済現象との因果関係」であり、その視点は、「経済現象の分布・定着の状態を常に動態的に観察」することであった。簡単に言うと、「場所と経済現象との因果関係」及び「経済現象の地理的分布とその変化」を研究課題とするということになる。しかも、小島氏の方法論で重要なことは、「場所から経済現象へ因果関係を考究する」という視点をとっていることである。

これらの諸点を総合してみると、いかにも抽象的で、理解に苦しむところが多いが、少なくとも「場所から考究する」という視点は、地理学的発想に基づくものであろう。即ち、「場所」という地理的環境がもっている自然的・社会的諸条件がなんらかの「経済現象」をひきおこし、この経済現象がまた地理的環境を変化させることを言っているのである。

資本制生産が支配的な社会でそのような状況が存在することは否定しえない。ある特定の地域が企業を誘致し、立地した企業が地域環境(自然と社会)を変化させるということはよくあることだからである。しかし、この企業が立地してきたのは、この地域が企業誘致したことだけによるものであろうか。勿論それも一つの要因である。けれども、より基本的と思われるのは、この企業の利潤追求という資本蓄積の論理であって、その逆ではないのである。いうなれば、小島氏は経済現象の分布・定着を動態的に観察するという視点もちながらも、この「動態」が諸資本間の競争をふまえた資本蓄積という運動によって推し進められるという点を明らかにしえなかったのは、第一の欠陥というべきであろう。この点については、すでに前もって指摘しておいたところである。

第二の問題点は、小島氏が経済地理学を地理学として出発させているところから、研究対象を「経済現象の観察」に終止させていることである。確かに氏は、そうした経済現象が何故に生じるのか、どのように変化・発展するのかと

いう問題意識をもっている。しかし、経済現象が発生する原因やそれが変化する基本的な原因として「資本蓄積」をあげえない以上、法則科学として経済地理学を定立することは出来ず、その変化にしても、せいぜい「発展速度を知る」といった程度に留まることにならざるを得ない。「現象を観察する」という表現は、まさしく地理学としての経済地理学の限界性を示しているといわねばならないであろう。

第三の問題点は、用語上の不備というのか、「経済現象」という内容が曖昧であるということである。

地域経済の現状を知るためには、その地域において一般的な経済法則がどのように貫徹し、地域における特殊な諸条件によってどのような特殊経済現象を呈しているかという分析視角がなくてはならない。しかもこの経済的諸現象というのも、経済的諸関係の具体的な態様を内容とする経済的諸矛盾として把握する必要があるのである。しかし、小島氏の場合には、経済学ではなく地理学であるから、地域における資本蓄積構造や階級的諸関係については研究対象からはずされてしまうのである。地理学の限界といえ、それまでである。けれども、地域の経済構造とその運動法則を明らかにしなければ、地域における経済的諸現象を科学的に解明することは決して出来ないのである。この点に関しては、小島氏は「経済現象」という用語をもちいているにもかかわらず、その概念については第二節まで何も説明していないのである。

最後に、第四の問題点として指摘しておかねばならないのは、「場所と経済現象の因果関係」を明らかにするという研究課題と、「経済現象の(地理的)分布・定着の状況について動態的に知る」という課題とは、全く別のことだということである。しかも、前者については一般的に論ずることも可能であるし、或る特定の場所(地域)とその地域における特定の経済現象との因果関係について特殊的個別的に論じることも可能である。また後者にしても、或る「特定の経済現象」というように条件設定をしないと、その地理的分布や定着状況を知ることは出来ない。つまり、一般的抽象的な概念である「経済現象」なるものについては、これを研究対象とすることは出来ないのである。

以上のような問題点をもちながらも、小島氏は経済地理学の研究課題を解明する方法としてどのようなことを考えているのであろうか。第三節では、「経済地理学的研究の基本的手続」と題して、上記の諸問題について一定の解答がなされている。

小島氏は、経済地理学を研究する手続きとして、まず「地域的比較」の必要性を説き、「地域」とは何か、さらには「地域区分の方法」についても言及している。<sup>23)</sup>

われわれとしては、地域間比較や地域区分の必要性を否定するものではない。むしろそうした研究手法については、地理学だけでなく諸科学で一般的に利用されていることであり、そのこと自体は問題とすべきことではない。しかし、そうした手法がただ必要であるというだけでは意味がない。つまり、そうした手法は、具体的な経済的諸現象から本質を抽出し、そこでの問題所在とその性格をより明確にするという手法として重要なのである。もっと言えば、そうした手法それ自体が研究目的ではないということである。従って、例えば、地域間比較に際しては、隣接地域や同規模地域、或いは同質地域など、どの地域と比較するのが妥当であるかという視点から、比較対象とする地域の選定をする必要がある。しかも単に現象それ自体を取り扱う地理学ではともかく、経済学の場合にはいかなる地域経済問題を明らかにするために何を基本要因とし、何を副次的要因として比較するのかという問題意識を明確にしておく必要がある。

また地域区分にしても、分析する主体の問題意識によって区分に用いる指標は多様かつ目的意識的に設定しうるのであって、この点では小島氏が「多くの基準で地表をさまざまに区分することが出来る<sup>24)</sup>」ということと一致するのであるが、同時に氏が地域を「随意に設定しうるものではない<sup>25)</sup>」と先行して述べている点はよく理解できない。好意的に解釈すれば、恐らくここは氏の説明不足によるものであって、問題意識と懸け離れて「随意に設定しうるものではない」という意味ではなかったかと思われる。

次に、小島氏は観察の対象となる「経済現象の範囲」を限定している。

氏によれば、「経済現象の範囲」というのは、地域的な範囲としての限界で

はなく、対象として取り上げる経済現象を内容的に限定するのである。即ち、「一地域の経済現象を総合的な全体として取上げる場合（例えば日本経済地理）<sup>26)</sup>を最広範囲の限定として、それ以下無数の限定の仕方がある」というのである。その限定の仕方として、氏は次のように述べている。

「第一に、生産及び流通の全行程をそれを構成する幾つかの部門に区分して、その一つを取上げる方法（例へば農業地理・商業地理等の産業別区分、或は生産組織・配給組織・企業組織に基く機能的区分）、第二には、一種或はそれと密接な関係にある数種の商品或は労務を中心として、第一の方法で区分された一部門中の細部門を限定するもの（例へば棉花・羊毛・繊維原料品・鉄道等の地理的研究）、第三は、資本・労働等の経済的要因に就いて範囲を限定するもの（例へば資本の集中・労働賃金の地理的研究）、第四にはこれ等の組合せに依る限定方法（例へば農業或は棉花栽培に於ける労働条件・棉花の市場組織等の地理的研究等）があり、<sup>27)</sup>且つ又諸種の地域区画の仕方との組合せに依って、更に多くの限定方法が可能である。」

この長い引用文の中で、小島氏は「資本の集中・労働賃金」といった要因をとりあげており、この点に限っていえば、生産関係的視点が導入されているといえよう。そして、ここで氏が言いたいのは、経済地理的研究の場合には、産業部門別、商品別などそれぞれの視点から、問題を設定すればよい、つまり経済現象の範囲を限定してよいということであろう。換言すれば、「日本経済地理」といった総合的な経済現象全体を対象にする場合もあれば、産業別や商品別といった視点から経済地理的研究をする場合もあるということであろう。その限りにおいて、小島氏の言わんとしていることには問題がない。

ところで、小島氏は「経済現象と地理的環境との因果関係を考究するに当たっても、両者が先ずその構成要素に分析されていることを必要とする」<sup>28)</sup>と述べ、「経済現象はその素材と運動と形式の意味で、(一) 生産或は流通に附される商品或は労務の品質及び数量、(二) 生産或は流通に於ける (a) 労働力、(b) 労働手段、(c) 労働対象、(三) 生産或は流通形態に分析される」<sup>29)</sup>というのである。

小島氏はなぜ「経済現象をその構成要素に分析」するといっているのであろうか。この点は、用語の概念も含めてよく理解できないところである。

「経済現象」という限り、それは単一的な現象もあれば複雑な現象もあろう。

そうした経済現象を「分析する」というのは、その現象の背後にある本質を明らかにすることである。ところが、地理学の立場にたつ小島氏は、経済現象をまさに現象として取り扱わねばならないから、氏のいう「分析」の内容は、機械的な視点、つまり素材、運動、形式といった視点から経済現象をなんらかの構成要素に「分類」ないし「分解」するということになってしまうのである。もっとも、ここで小島氏がいう「素材と運動と形式」という三つの区分視点をどういう意味に理解したらよいのか、迷うところである。その点は、小島氏が具体的に問題を展開しているところで改めて検討するとして、先へ進むことにしよう。

小島氏は、以上のように区分した経済現象の観察方法として次のように述べている。

「経済地理的研究に於ける経済現象の観察は、常にそこに生産され流通に附されて居る商品或は労務の品質及び数量に焦点を置くべきである。」<sup>30)</sup>

つまり小島氏は経済現象を観察する出発点として、資本主義社会におけるもっとも日常的でかつ普遍的な経済現象である「商品」をあげているのである。ここでは、『資本論』の冒頭商品を想起させるものがあるが、果たしてどうであろうか。

まず気をつくことは、小島氏が「労働力」とせず、「労務」としていることである。この点にかんして言えば、現象としては「労働者」や「労務」が日常的であるが、商品と対置させる範疇としては労働力商品とすべきではあるまいか。この点は「商品の品質と数量」という表現の問題とも共通している。

小島氏は「商品の品質と数量」のみを観察するとしているが、これでは経済現象として問題にすべき範囲を使用価値および使用価値量に限定してしまうことになる。その結果、経済的諸関係をあらわす「価値」およびその現象形態としての「商品価格」を取り扱えなくなる。それは氏の経済地理学が現象の背後にある経済的諸関係を問題とする経済学ではなく、現象を現象としてしか取り扱わないという地理学の立場にあるからである。そこに伝統的地理学がもつ方法論的限界があるといってもよいかもしれない。つまり、単に現象だけでなく、

その背後にある本質まで解明しようとするのであれば、商品の使用価値的側面だけでなく、その価値についての分析が前提としてなされねばならないのである。あえて使用価値視点から素材としての商品を分類するとすれば、生産手段であるか、消費手段であるかという区分や普遍財であるか地域財であるかといった区分こそ地域経済問題を解明する上でより有効ではないかと思われる。こうした商品の分類方法が小島氏の方法論には欠落しているということも指摘しておこう。

次に小島氏は「運動」という視点から生産の三要素をとりあげているのであるが、ここでは「労働」ではなく「労働力」としている点はさすがに科学的である。しかし、これらを経済現象として取り扱うのはどうであろうか。

すでに素材視点から生産物としての商品が観察の対象とされていた。それは資本の三姿態、すなわち生産資本、商品資本、貨幣資本という現象形態から分類されたものとも考えられる。もしそうだとすれば、この「運動」という視点はいわば生産資本からみた分類であろう。だが、「運動」という以上は、資本蓄積が前提とならねばならず、従って、たんなる生産の三要素だけでなく、商品価値を構成している剰余価値部分についての言及がなければ、運動としての経済現象を把握することは極めて不十分といわざるをえない。

小島氏が「運動」からの観察において、剰余価値なり利潤といった資本蓄積運動にかかわる視点を欠落させたのは、氏が「素材」からの観察において商品価値という視点を欠落させた誤りと軌を全く同じくしているといつてよいであろう。また「運動」という視点から経済現象について観察するというのであれば、「生産の三要素」といった狭い視点からだけでなく、既にのべたように生産資本、商品資本、貨幣資本といった資本転態の諸形態についても観察の対象とすべきではあるまいか。この点では、目にみえるものとして、生産資本や商品資本は観察対象とするのであるが、同時に貨幣資本を観察対象としないのは、小島氏の理解不足というよりも、むしろ地理学のもつ方法論的限界と云ったほうが適切なのかもしれない。

もし地理学が可視的なものだけを、したがって経済現象についても可視的な

ものだけを観察対象に限定するのであれば、生産関係や経済的諸関係といったような現象の背後にある経済的諸範疇の考察は全く不可能となる。つまり、経済学では商品の使用価値だけでなく、不可視的な価値を中心に研究しなければならないのであって、ここに地理学としての経済地理学の根本的欠陥があるといってもよいであろう。

第三に、小島氏があげている「形式」という視点、すなわち「生産或は流通形態」という項目については、よく判らない。つまり、これだけでは何の生産形態であり、何の流通形態なのか、主語が明確でないからである。従って、ここでは早急な判断を避けて先へ進むことにしよう。

さて、小島氏は経済現象を「素材、運動、形式」から種々の構成要素に「分析」したが、同時に経済現象と因果関係を結ぶ地理的環境についても、これを自然的環境と社会的環境とに分けている。そして、「自然環境及び社会環境は更に分析される<sup>31)</sup>」として、前者は、(一) 気界に属する諸要素(例気温・湿度など)、(二) 陸界に属する諸要素(土壌・地形など)、(三) 水界に属する諸要素(海水・海流など)、(四) 動植物界に属する諸要素に分析(分類——杉野)し、後者は (一) 経済関係の諸要素(例えば経済発展の水準・他地域との経済関係)、(二) 政治関係の諸要素(政治的境界・政治形態など)、(三) 社会関係の諸要素(例えば血族的集団・地域集団)、(四) 精神生活の諸要素(例えば道徳・宗教・科学)に分類するのである。<sup>32)</sup>

上記の引用文などにおいて、小島氏は氏独自の用語をもちいている。たとえば「分析」は分類、「経済関係」はマルクス経済学でいう経済関係ではなく、経済的関連といった程度概念として用いていることが判る。この点に注意しておけば、この地理的環境に関しては、内容的にとりたてて問題とする点はない。あえて問題とする点をあげれば、社会的環境における国際的諸関係を欠落させているというぐらいのものであろう。そうした難点はあるにしても、小島氏は「社会環境における(一)に属する諸要素は、根本的影響を他の部分に与へるものであるが、然し乍ら他の部分と雖もひとたび制度化した以上は、逆に経済関係の諸要素へ重大なる影響を及ぼす<sup>33)</sup>」と述べており、氏が史的唯物論の基本



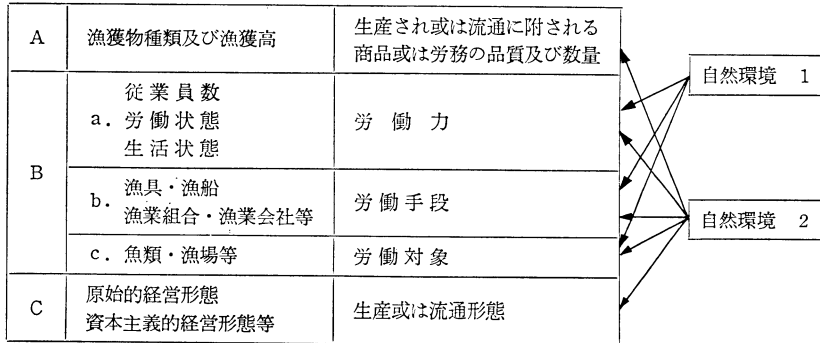
的原理を認識していることがはっきりと判るのである。

そこで問題は、小島氏が「経済現象及び地理的環境の両者を構成する諸要素及びそれ等相互間の関係を明かにする<sup>35)</sup>」ということが具体的なかたちでどう展開しているかということになる。やや長くなるが、小島氏はその具体的内容について次のように展開している。

「自然環境が経済現象と因果関係を持つのは、明かに生産過程及び流過程を通じてであるが、他方に於いて社会環境はそれのみならず、経済現象の要素のすべてと結びつくことに依って、経済現象と因果関係を持つ。従って自然環境はこれを労働力・労働手段・労働対象の夫々に関連する三部にまとめ、社会環境はこれ等三部の他に、商品或は労務の品質及び数量に関する部分及び生産或は流通形態<sup>36)</sup>に関する部分に夫々まとめる。この関係を試みに図示して見れば上図の如くである。」

小島氏がここで述べ、かつ図示している図と、経済現象にかんする解説とを併せて示したものが、第一図である。

第一図 経済現象と地理的環境の構成要素及びその相互関係（漁業を例とする）



（注）小島栄次『経済地理概論』，前出，15ページに掲載されている図をもとに、氏自らによる解説を参考にしながら作成したものである。

第一図を科学的に理解し、かつこれを納得的に解説することは困難である。それは、小島氏がなぜ経済現象をA、B、Cの三つに区分しているのか、或いはそれらの相互関連がどうなっているのかという疑問もさることながら、小島氏が漁業組合や漁業会社を「労働手段」とするような誤りを犯しているからである。だが、そうした疑問や誤りについてはさておき、小島氏が問題としてい

る漁業についての「相互関係」を先に紹介しておこう。

「線 2A は主として需要を、2C はその地域の指導的生産形態を意味する。又 1a は漁業者居住地及び漁場の自然が 漁業労働者数・その労働状態等に及ぼす影響、1b は漁具・漁船の構造或は漁港の位置等に対する自然の影響、1c は魚類分布決定の自然的要因の作用等を夫々示すものであり、2a は他産業の状態が 漁業労働者に及ぼす影響、2b は技術進歩の水準の漁具・漁船等への影響、2c は漁場に対する漁業者居住地及び市場の位置の關係の如きを夫々意味する。」<sup>37)</sup>

小島氏は経済現象をはじめ自然環境や社会環境についてその各構成要素へ項目別に分類した。そして今や、それら構成要素間の相互関係を明らかにしようとしている。だが、経済現象の各構成要素が無原則的に分類されている以上、それらの相互関係も極めて主観的且つ断片的なものにならざるをえない。例えば、社会環境と商品とを結ぶ線 2A を「需要」とするとき、社会環境の何が商品に「需要」するのが全く不明である。つまり、「経済発展の水準」と「商品」、あるいは「他地域との経済関係」と「商品」という経済的な相互関係に限ってみても、論理的には全く不明瞭な内容としてしか展開されていないのである。また 2C についても、社会環境の個々の構成要素がその地域の指導的「生産形態」に影響を及ぼすというのではなく、理論的には、資本主義的経営とか社会主義的経営といった或る特定の生産様式のもとでの経営形態(小島氏はこれを「生産形態」としている)は、経済地理学的考察の前提でなければならないものである。

極端に言えば、地域経済分析を行なうにあたっては、経済現象を観念的に分類するのではなく、まさしく問題意識にそって研究対象としての経済現象を取り上げればよいのである。もっとも自然環境や社会環境が経済現象にいかなる影響を及ぼすか、或いはその逆方向での影響はどうかという課題設定をもって経済地理学の主たる研究課題とする小島氏にあっては、かかる経済現象の一般的分類が必要であったのかもしれない。

しかしながら、資本蓄積運動と自然的諸条件との関連を一般的なかたちで問題とするのであれば、それは超過利潤論として展開できるし、その自然的条件が私的所有関係としてたちあらわれるのであれば、それは「虚偽の社会的価

値」(例えば各種の地代)の問題として展開しうるのであろう。価値次元の問題としては、市場生産価格や市場調整的生産価格の問題として展開することになるのである。こうした問題意識を欠落して恣意的な経済現象だけを取り上げるのは、まさに地理学が経済問題を取り扱うに際して直面する決定的な欠陥であるといわねばならないであろう。

こうした諸点の具体的な指摘は、地域漁業を例にあげている小島氏の説明に沿って展開したほうが理解し易いであろう。

さきに小島氏は経済現象を無原則的に分類したとわれわれは指摘したが、この地域漁業の例では、地域漁業を分析するにあたっての、いわば調査項目、或いは研究項目を列挙していると言ったほうが適切かもしれない。

ところで地域漁業を分析する場合、その地域における漁獲物種類、漁獲量はもとより漁獲高を問題としなければならないし、漁場や漁港の自然的かつ社会的条件、それから漁協や漁業会社などの生産組織、それらの内的構成員とそれぞれの賃金や俸給、そこで用いられる漁具や漁船などの労働手段とその所有形態、さらには水産物の加工状況、加工業における資本＝賃労働関係、市場にむけての流通関係、運搬関係や運搬手段の所有状況、市場径路や市場の地理的分布状況などが主たる研究調査項目であろう。<sup>38)</sup>

小島氏はこうした項目を分類したのではないかと思われる。しかし、氏はA、B、Cと機械的に分類したために、それらの相互関係が不明となり、しかも各項目の内容については、経済的諸関係を全く抜きにし、かつ漁業組合や漁業会社を「労働手段」とするなどの誤りを犯したために、氏の意図を十分に理解することが困難だったのである。

小島氏の意図が明確になった以上、問題は簡単になる。

まず、小島氏は経済現象をA、B、Cに分類することによって何を明らかにしようとしたのか。それは地域における経済現象(ここでは地域漁業経済)を総体として把握するというのではなく、経済現象をなしている個々の項目が自然環境や社会環境によって影響を受けるという点、つまり氏のいう「相互関係」を明らかにしなかったのである。しかも、多様な自然環境と社会環境に対して、

経済現象の構成諸要素も影響を与えるというのである。確かに、考え方それ自体は「相互関連」的である。しかし、その相互関連を機械的観念的に適用しているため、問題をやたらと複雑にしてしまったのである。なぜなら、列挙された諸項目を相互に付き合わせてみても、両者の相互関係を明らかにすることが困難な場合もあれば、また無意味な場合も含まれているからである。

経済学の立場からすれば、経済的諸関係と資本蓄積運動によって、地域漁業がどのように展開していくかということを基本視点として研究調査項目を整理することになるのであるが、小島氏の場合にはそうっていない。むしろ小島氏は地理学の立場から「場所対経済現象の因果関係」を明らかにしようとするのであり、しかも、これまで見てきたように自然および社会環境から「経済現象」を観察しようというものである。勿論、氏は逆の場合があることを前提としているが、「逆の関係を示さないのは、経済地理学の研究が究極的には環境から現象への関係を追究するものであるからに過ぎない<sup>39)</sup>」というのである。つまり、小島氏はあくまでも「環境から現象への関係を追究する」ことを経済地理学の課題としているのである。このことは、地理学としての経済地理学もっている方法論的限界とも言えよう。

たしかに、地域漁業のように、そこにおける経済的諸項目について「環境をなしている多様な諸要因」との関連を明らかにすることは大切なことである。だが、これだけに限定してしまうと、地域経済を動かしているのが「環境」かどうかという問には十分に答えられないという結果になる。つまり、地域経済を動かしているのは、外的な「環境」ではなく、経済的諸項目のうちの内的なものでなくてはなるまい。小島氏の場合、この内的なものは「生産」になっているが、資本主義社会を前提とする限り、それは生産一般ではなく、資本蓄積でなくてはならない。われわれがここで言いたいのは、経済学の場合、そしてその一分科としての経済地理学の場合でも、地域経済分析をする場合には、その基本的分析視角は資本蓄積を基軸としなければならないということである。つまり、資本蓄積を中心に自然的社会的環境が条件として有形無形に作用するのだという視点を明確にしつつ、地域における経済的諸関係とその運動方向を

明らかにすることが経済地理学における地域経済分析の課題なのである。

先を急ごう。

小島氏が経済地理学の方法として展開している「序論」の最後の節は「経済地理概論の内容」という見出しになっている。しかし、ここでは、これまでの三つの節で述べてきたことを具体化するための「入門的手法」について触れているに過ぎない。「経済現象の範囲の限定」を「産業別の観察」に矮小化し、地域別区劃については、これを「国境を以て区劃された地域（＝国別）」別に観察するという手法をとっている。そして産業別・国別の観察を行う際の、実際上の手法は二つに分かれているとし、具体的には「産業別に各国の事情を観察するものと、<sup>40)</sup>国別に諸産業を観察するもの」とに区分している。氏による経済地理学は、結果的には、各産業別にみた世界経済地理になってしまうのである。

しかし、小島氏が産業別に各国について観察しているからといって、既に検討してきたように、国内における地域別観察を忘れているわけではない。むしろ、地域漁業という例でも判るように、場所や地域を強く念頭においているのである。つまり小島氏は、「入門的手法」として産業別・国別に観察しているだけであって、産業別および国別という観察方法については、そのいずれを採用すべきかという点に関しては、「便宜上の理由で決定される他には重要な理由<sup>41)</sup>はない」と述べているのである。「便宜上」というのを「問題意識」という言葉に置換できるとすれば、その通りだと思う。

ここで小島氏の問題意識の鋭さについて紹介しておこう。

小島氏は地理学に立脚しているため、慣用語として「観察」という表現を用いているが、それは単なる記述的な「観察」ではない。例えば、第二章以降の、いわゆる本論の中では「大資本水産業が小資本のそれを<sup>42)</sup>圧迫する」とか「出漁先の国が後進国なる場合には、その国の水産業を<sup>43)</sup>圧迫してその発展を阻害する」といった同一生産部門内部における諸資本の競争や他国との競争関係についても、きちんと言及しているのである。さらに氏は、「大中資本による<sup>44)</sup>トロール船漁業或は機船底曳網漁業が沖合で大量の漁獲を行った結果、沿岸漁村の窮状を<sup>44)</sup>齎したこと」という文章や水産業にかんする結果として「大資本企業や不在

地主的な漁業権者や高利貸等の圧迫を受ける漁村民は益々窮乏状況に陥るのであって、結局大資本漁業が国際的にも、国内的にも小資本漁業を圧倒して行くことが、世界に於ける水産業の地域的分布(……)を決定する主要な要因であり、各国間の政治関係が如何に展開するかがもう一つの主要な要因である<sup>45)</sup>と述べている点では、まさしく独占を含む諸資本間の競争をつうじた資本蓄積の視点および階級的視点が氏の意識の中にあるのである。この点については、小島氏の経済地理学の優れた一側面として正しく評価しておかねばならない。

以下、第九章まで、各産業ごとに国際間における独占資本の競争や異部門間における経済競争についての言及がなされているのであるが、もはやそれらを一一つ紹介するだけの余裕がない。続く第十章の「各国経済の特殊性」にかんしても、「その国における経済的發展の水準如何に依って先づ根本的に規制せられ、同時に自然的・政治的・社会的等の諸要因の作用に依って形成され<sup>46)</sup>ると述べ、さらに自然的諸条件などの特殊性は、技術の発達によって或る程度まで除かれている<sup>47)</sup>、とも述べているのである。ここでは、従来の地理学者がややもすれば陥りがちであった自然決定論的理解は、小島氏の場合にははっきりと克服されているのである。

また第十章の第五節では「資本の分布」について論述されており、「経済的發展の水準を見る為には、一國資本総額の大きさだけでなく、個人或は企業の間<sup>48)</sup>に於ける集積集中の程度をも明らかにせねばならぬ」とか「商品輸出に比較しての資本輸出の重要性は益々増大する<sup>49)</sup>」という文章は、レーニンの『帝国主義論』をふまえているとみてよからう。

このように見てくると、小島氏の経済地理学方法論にかんしては、用語上の誤りや方法論展開上の不十分さがあったことは事実だとしても、本論の中では極めてマルクス主義的な内容のものが展開されていることを率直に認めなければならない。

つまり、小島氏は経済地理学を地理学の一分科としてその方法論を展開したために、商品の地域的価格分析や労賃の地域格差あるいは地理的分業の理論や地域的再生産論さらには地域的利潤率などにかんする理論的展開を欠落させて

しまっている。だが、小島氏の経済地理学を内容的にみると、当時における経済地理学としては極めて高い研究水準にあったと言えるのではあるまいか。

われわれは、小島氏が『経済地理概論』で展開した方法論の検討をひとまず終わり、次に昭和15年に刊行された『経済地理学序説』の検討へ進むことにしよう。それはまた、氏が展開した経済地理学の前提となっている地理学の方法についての理解をいっそう深めると同時に氏の経済地理学方法論の根本的欠陥をも明らかにすることができると思われるからである。

- 1) 小島栄次「経済地理学の動向に就いて」、『地理と経済』、第二巻第5号、日本経済地理学会編輯、中興館、昭和11年、22～23ページ。
- 2) 同上、25ページ。
- 3) 同上、26ページ。
- 4) 同上、28ページ。
- 5) 小島栄次『経済地理概論』、慶応大学出版部、昭和14年。
- 6) 同上書、4ページ。
- 7) 同上。
- 8) 同上書、5ページ。
- 9) 同上。
- 10) 同上書、5ページ参照。
- 11) 同上書、6ページ。
- 12) 同上。
- 13) 同上。
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 同上書、7ページ参照。
- 17) 同上書、7ページ。
- 18) 同上。
- 19) 同上。
- 20) 同上書、8ページ。
- 21) 同上書、8～9ページ。
- 22) 同上書、9ページ。
- 23) 同上書、11ページ参照。
- 24) 同上書、11ページ。
- 25) 同上。

- 26) 同上書, 12ページ。
- 27) 同上。
- 28) 同上書, 13ページ。
- 29) 同上。
- 30) 同上。
- 31) 同上書, 13ページ参照。
- 32) 同上書, 13ページ。
- 33) 同上書, 13～14ページ参照。
- 34) 同上書, 14ページ。
- 35) 同上。
- 36) 同上。
- 37) 同上書, 15～16ページ。
- 38) 拙稿「志布志湾漁業経済の分析視角について」, 『南日本文化』（鹿児島短期大学）, 第10号, 昭和52年8月を参照されたい。
- 39) 小島栄次『経済地理概論』, 前出, 16ページ。
- 40) 同上書, 17ページ。
- 41) 同上。
- 42) 同上書, 21ページ。
- 43) 同上書, 22ページ。
- 44) 同上書, 22～23ページ。
- 45) 同上書, 37ページ。
- 46) 同上書, 219ページ。
- 47) 同上書, 220ページ参照。
- 48) 同上書, 231ページ。
- 49) 同上。

#### 第五節 小島栄次氏の所説について(二)

前節で、われわれは小島栄次氏の経済地理学方法論について検討してきた。小島氏は経済地理学を経済学の一分科としてではなく、地理学の一分科として位置づけたために、経済的諸概念の誤用は別としても、その方法論的展開には理解に苦しむ点が多かった。従って、小島氏の方法論についての理解を深める



ためには、氏が地理学の方法をどのように考えていたのかという点にまで探究してみる必要があるであろう。小島氏もまた、地理学の方法をふまえた上で、その一分科としての経済地理学方法論を構築する必要があった。そうした意図にもとづいて、昭和15年に刊行されたのが『経済地理学序説』<sup>1)</sup>である。

まず最初に本書の篇別構成を簡単に紹介しておく、以下のようにしている。

## 第一篇 地理学研究序説

### 第一章 西洋地理学史の素描

### 第二章 地理学の研究対象と課題

## 第二篇 経済地理学に関する若干の基本的考察

### 第一章 経済地理学の基本的手続き

### 第二章 経済地理学の実際的任務

これまで繰り返し述べてきたように、小島氏は経済地理学を地理学の一分科として取り扱ってきた。その限りにおいて、氏は地理学と経済地理学との関連、あるいは両者に共通する手法を求めて考察したものが第一篇であり、第二篇は、すでに検討した『経済地理概論』の「序説」で展開された項目と同一の内容のものである。

小島氏の卓越した炯眼は、本書においても地理学や経済地理学の方法について随所においてすぐれた論及をなしている。もっとも『経済地理概論』の方法論として既に検討した問題点については重複して検討することを避けて、氏の経済地理学方法論の基礎になっている地理学の方法を中心にしながら考察をしていきたい。

小島氏はその「序文」に於いて、本書が「経済地理研究に対する私自身の為のノートである」と断ったうえで、「第一篇『地理学研究序説』に於いては地理学一般を取り扱い、第二篇『経済地理学に関する若干の基本的考察』に於いては、経済地理研究の基本的手続きと実生活に対する斯学の任務とを述べたが、地理学の一分科としての経済地理学の理解は、地理学の本質を明らかにすることによって得られる<sup>2)</sup>」と本書の構成とその主要内容について述べている。

さて、第一篇の「地理学研究序説」の第一章は「西洋地理学史の素描」となっているが、われわれには西洋地理学史についてその全面的な検討を行うだけの余裕がない。そこで、西洋地理学史を通じて、小島氏が地理学の本質をいかに把握したかという点に絞って検討しておきたい。

まず第一節の「まえがき」で、小島氏は「地理学」という概念が歴史を通じて統一的なものとしては確定されていないとして、次のように述べている。

「この地理学史に於ける『地理学』が、明確な概念として規定されぬといふことである。その内容を著しく異にする各時代の『地理学』に対して一様に用ひらるる名称であるから、せいぜい『或る程度の体系と客観性を持った地理的知識』及び『客観的な地理的認識に達する為の基礎的考察』と称し得るに止まる。<sup>3)</sup>」

さらに、地理学の歴史を概観したのちに、氏は地理学発達の現段階を次のように把握するのである。

「斯くして今日の地理学は、現実に於いて未だに斯かる広汎な領域を含むものと解せられて居るのである。勿論このことは地理学なる概念の規定に関して、意見の不一致が存することを示して居り、要するに斯学は未だ学問として発達の途上にあり成型期にあると云はねばなるまい。<sup>4)</sup>」

僅か二つの引用文で、西洋地理学史について云々することは出来ないが、少なくとも小島氏が旧来の地理学の諸方法を検討したうえで、現在における地理学にたいしてなお不十分さを認め、その発展を意図していることだけは理解できる。そこで、小島氏が「地理学の研究対象と課題」をどのように展開しているのか、第二章について瞥見しておこう。

小島氏は、第二章の第一節「地理学の出発点」において、「場所的差異」を問題にし、それは「場所へ結合した諸種の事情・場所の差異に附随する諸種の差異を意味し、単純に夫々の場所の事情とか二つの場所間の諸現象の差異とかを意味するのではない<sup>5)</sup>」と述べる。この点については、氏のいう「経済現象」や「地理的環境」が多様な構成要素から形成されていたことを想起しうるし、また同じような理由をもって氏がここで「単純な地人相互関係論」について批判していることも理解できよう。かくして氏は、「夫々の場所とその事情との結合関係・場所の差異と諸現象の差異との随伴関係が容認されることを前提と

して、場所的差異に注目する場合に、始めて地理学の出発点が与えられる。<sup>6)</sup>とするのである。

経済地理学を経済学の一分科として構成しようとするわれわれが、ここで考えておかねばならない問題は、次のようなことであろう。すなわち、小島氏は地域的にあらわれる経済的諸矛盾を研究対象とするのではなく、場所的な差異と経済現象の差異とを研究対象としているということである。同じく経済地理学といっても、小島氏がいうように、それへの接近方法は多様であり、それだけに研究方法もまた多様である。従って、ここでは「地理学から接近しているから駄目だ」と単純に否定してしまうのではなく、地理学から接近した場合に、何をどのように明らかにしようとしているのかという点についての科学的吟味をしていくということが大切なのである。

先へ進もう。小島氏は第二節で「地域」について論じているが、「地域的差異」にかんする規定については『経済地理概論』で展開されていなかったの、その点にかんする文章を引用しておこう。

「地域的差異には二種類ある。一つは即ち諸地域間に於ける諸現象分布の数量上の差異であり、他は即ち諸現象分布の形態上の差異である。而して地表の一部が地域的差異の地盤となり、ここに云う地域となる理由も二種に分れる。一つは即ちその地域の現象に見られる純粹型・劃一性の故に斯かる地域となり、他は即ちその複合性・多様性の故に斯かる地域となる場合である。<sup>7)</sup>」

この文章は、内容的に新しいことを言っているのではなく、地域設定の基準について言及しているものである。地域設定は地域の特殊性にもとづくものであるから、地域の質的および量的差異による設定、あるいはその画一的性格および複合的性格による設定が抽象的一般的に可能であり、しかも具体的にはそれぞれについて多様に設定しうる基準をもちうる。したがって、それは「経済地域」についても妥当するものと考えてよい。地表における諸現象全般を観察し、問題とする地理学の立場からは少なくともそうでなくてはならない。

しかし、経済学としての地域区分は、果たしてそれでよいであろうか。確かに、地域を区分する基準は、分析者の問題意識によって多様でありうる。だが、

抽象の一般的な区分となると、このような質的区分とか単一・複合の区分といった形式的な区分方法を問題にするのではなく、経済的諸関係の抽象の一般的なものを基準として地域区分するということが問題になるのではあるまいか。この点については、本稿が目的とする直接的な検討課題でもなく、また部分的にはすでに論じたこともあるので、これ以上深く論究することはやめておこう。<sup>8)</sup>

続く第三節で、小島氏は「地域的個性」について述べている。特に、ここでは地域の個性なるものが、「持続的固定性」をもつことが必要だし、それは「各地域に於ける諸現象の分布状態から生じて居ることは云ふまでもない」としている。<sup>9)</sup>そして「諸現象の分布状態から地域個性が生まれるとすれば、この個性が何故生じたかの説明は、当然に諸現象の分布状態の差異が何故生じたかの説明になる」とする<sup>10)</sup>のである。<sup>11)</sup>

上記の文章では、「諸現象の分布状態から地域個性が生まれる」となっているが、この表現は科学的にみて正しくない。第一に、地域的個性の形成は、たんに地域内部の諸要因によって生ずるものではないということである。外国貿易との関連やインフレーションなどの外的要因をも考慮しなければならないのである。第二に、これは表現上の問題かもしれないが、地域的個性は、その地域における諸現象〔諸要因〕の存在状況によって「規定される」と云うべきであろう。つまり、現象はあくまでも現象であって、それがなにか能動的に地域的個性を産み出すというものではないのである。「現象」は本質的なものの外的な現れであって、いわば瞬時的なものにすぎないからである。地理学が「現象」の背後にある「本質」を問題にしないというのであれば、そうした地理学に立脚する小島氏の方法論もまた限界性をもったものとして理解しておく必要があるだろう。

第四節の見出しは「地理的因果関係」となっており、小島氏はここで地域個性が「多種多様な要因の複雑な作用・反作用の中に過去から現在へ更に将来へと変化を続けて居る」とし、<sup>12)</sup>地域的個性を生成せしめた因果関係の究明を課題としている。つまり「地理学的研究に於いて探究される因果関係は、原因としての地理的環境と結果としての諸現象の分布状態との関係である」とする<sup>13)</sup>ので

ある。

そこで、この「地理的環境」とは何かということになるが、それは既にみておいたように、小島氏の場合には自然的諸条件のみならず社会的諸条件をも含んでいることが特徴であった。そこで氏は、この「地理的環境」の性格について言及し、「地理的環境を原因と看做す以上は、それは結果たる特定現象の分布に先行してその地域に存在しなければならず、且つまた地域的個性の原因たる以上は、固定的な性質を持たねばならぬ<sup>14)</sup>」としている。

ここでは、地理的環境の中でも、とくに問題となる社会的環境の「固定性」について論じているのである。しかし、社会的条件の中には、戦争とか恐慌といった外的要因の変化があり、ある特定地域内においても、諸資本間の競争をはじめ地域における階級的諸関係の矛盾によって、地域経済構造は絶えず変化するというのがむしろ常態である。つまり社会的環境は決して固定的なものではない。

ところが、小島氏は「地理学的研究は持続的固定的な地域的個性を研究対象とするのだから、急速に変化する社会的諸条件の一つ一つをそれ等現象の環境として取上げることが出来ない<sup>15)</sup>」としているのである。

ここには小島氏特有の持論があるように思われる。つまり、地理学的研究は「地理的環境」が持続的固定的な「特定の現象」を生み出す原因だから、この環境が変化するようでは、あるいは変化する環境については、これを研究対象とすることが出来ないと言っているのである。

インフレーションや恐慌あるいは戦争という地域外的社会条件の影響による地域経済の変化、あるいは地域内部における経済的諸矛盾の展開による地域経済の変化、こうした問題は、マルクス主義経済地理学の基本的研究課題である。しかし、「現象の固定性」を重視する小島氏にあっては、かかる社会的環境の変化はこれを研究対象外とするのである。このことは、地理学が持続的で固定的な地域個性だけを研究対象とするという方法論的制約であり、それを総体としての地理的環境から説明するという方法論上の限界でもある。

もっとも後者について小島氏は「環境がその圍繞する特定現象を離れては考

えられないこと、即ち環境が常に特定現象に対する環境であり相対的な存在だということ<sup>16)</sup>を主要前提としながらも、「地理的環境は人間活動の結果として変化することがある以上、単純に地理的環境から諸現象への関係を観察するのみでは、十分な説明が得られやう筈がない。……人間活動から環境への関係をも絶えず注目しなければならない<sup>17)</sup>」と述べているのは、小島氏の念頭に「労働過程論」があったからだと思われる。さらにまた氏は「要するに地理学的研究は地域的個性の探究を目的として、その地域に於ける諸現象の分布状態とその原因を明らかにしようとするものであり、従って地理的環境から諸現象への関係に主として注目するのであるが、斯かる理由に依ってその反対の関係に対しても注意を払はねばならない<sup>18)</sup>」と結ぶのである。

この文章には、地理学の研究領域とその方法における限界がよく表現されている。つまり地理学における①研究対象の固定化、②それに規定された分析方法の固定化、③方法の固定化による現実把握の困難性、④その困難性を打開するために、他の研究領域や研究分野からの援用、および地理学が脱却すべき方向への模索といった内容が、この一文にきっちりと凝縮されているからである。

小島氏は前述の文章をうけて、「この地理的環境に依る因果関係の探究に依って、地域的個性とその生成過程とが明らかにされ得るか否か<sup>19)</sup>」という問題を提起し、結論的には「環境論的考察の地理学的研究方法としての有効性には、本質的な限界がある<sup>20)</sup>」とし、それは「人間とその行動のうち……果たしてどの部分が斯かる環境の影響に基くものか、確知することが出来ない<sup>21)</sup>」からだとするのである。この点では、ラッツェルやサンプルなどの単純な環境決定論を小島氏は批判しているものとみてよい。

かくして小島氏は、「人類学的現象にも経済現象にも、地理的環境の如何を問はずに存在するそれ自体の本質があり、従って吾々はこれらの現象の本質を明らかにする人類学・経済学を夫々人類地理学・経済地理学の基礎としなければならぬ。ここにも地理学の限界がある<sup>22)</sup>」と明言されるのである。

小島氏は地理学という立場から経済地理学を展開してきた。それにもかかわらず、「経済学を経済地理学の基礎としなければならぬ」というような囚われ

ぬ洞察をなしえたのは、唯物論を基礎とする科学的な研究方法を身につけていたからだと思われる。

だがしかし、それは同時に地理学者としての小島氏を大いに悩ませる問題でもあった。氏は、B. ディートリッヒが「交互作用の理論」で「環境」と「経済する人間」との交互作用において、この両者のいずれにも重点を置かず、両者を同位に取り扱っていると指摘したのち、「環境とそれに圍繞される現象との間に重要性の大小の関係などあり得よう筈はない」とディートリッヒの所説を暗に肯定しつつ、地理学という立場では、「環境から諸現象の分布状態への関係を考究する<sup>23)</sup>」という非科学的な論理を展開するのである。ここで小島氏は、地理学者としての自己を再認識し、経済活動や資本蓄積を基軸にして経済的諸現象を説明するという方法を放棄して、再び地理学へと帰帰していくのである。

だが、混沌たる諸現象を科学的に分析する手法を独自のにもたない地理学へ帰帰することは、現実への科学的接近を困難にすることになる。なぜなら、「環境」と「経済する人間」とを同位におくということは、「環境」にも目的意識的な活動を認めることになるからである。もしその難点を避けようとすれば、「環境」を固定的なものではなく、なんらかの活動主体として設定する必要が生じてくる。こうした問題を小島氏自身も鋭く感じていたのではないかと思われるのである。

小島氏は、前述の「地理学のもつ本質的限界」以外にも問題は残されているとして、次のような困難性を指摘し、研究方法上の苦悩をあらわすのである。

「先ず第一に環境は多数の要素の複雑な関連の上に構成されて居るが故に、その影響を考察するには極めて多面的な考察が必要であり、第二に環境と諸現象の分布との複雑な関連に就いて正しい理解を持たねばならず、これもまた自然及び社会諸科学の広汎な知識を必要とする。更に第三には、環境の影響を数量的に秤量することが困難であり、従ってこの因果関係の的確な観察を行ふことが困難である。」<sup>26)</sup>

「Aという環境要素とXなる現象との関連の性質は知られて居るとしても、AはXに果たしてどの程度の影響を及ぼして居るか明白でない。従ってそこに或る程度の主観的秤量が行はれることを必要とし、その結果、時としては過大に時としては過少に秤量されることとなる。殊に社会現象の地理学的研究の場合にこの危険が大きい。」<sup>27)</sup>

このように、地理学の研究方法がもっている困難性にもかかわらず、こうした難点は地理学における環境論的考察の致命的欠陥ではないと、次のように述べる。

「環境論的考察が、そのみでは諸現象の分布状態を十分に説明しえないといふことも致命的ではない。その理由は地理学の構成の論理から言って正しいからである。」<sup>28)</sup>

問題は多々ある。しかし、「地理学の構成の論理」からみて正しいのだという説明は、いかにも観念的であり、また論理的ではない。なぜこのような暴論を小島氏は展開したのであろうか。このことを好意的に解釈すれば、小島氏はこのように云うことによって地理学の方法論的限界を逆説的に指摘したのであるともいえよう。もし、そうでなければ「地理学の構成の論理」という観念的な方法論に固執したために、結局のところ、氏をして科学的な方法論を放棄せしめる結果になったというしかない。

さらに小島氏は第六節で、「地理学研究の対象」について閑説している。ここでは、「地域の構成要素たる諸現象」を研究対象としながらも、そうした諸現象の「限界性」について言及している。それを要約して紹介すれば、以下のようになるであろう。

地理の構成要素たる諸現象は、①地表乃至それに接近した場所の諸現象でなければならぬ。②場所的な差異を持つ現象でなければならぬ。つまり場所・土地と関連した現象でなければならぬ。③持続的・固定的に同一場所に分布する現象でなければならぬ。④群として見られた現象でなければならぬ<sup>29)</sup>というのが、小島氏による地理学研究における対象領域の「限界」（限定というべきか——杉野）である。

地域における経済的諸関係とその変化を研究対象とする経済地理学からみれば、①、②、③については問題を残すであろう。しかし、④については、地域における経済現象を「群」としてみられる現象に限定していることは評価しうるであろう。

だが小島氏は、地理学本来の研究対象はこうした諸現象の総体としての地域であるとし、「地域の構成要素としての諸現象を研究対象とするといふことは、



常に地域なる全体との関連に於いて考察することを意味する<sup>30)</sup>」と云うのである。このように言ってしまうと、地域の混沌たる諸現象の全体をいかにして整理し、それがいかなる関連をもっているのかという科学的分析の方法や如何という問題に直面することになるであろう。

この点について小島氏は、地理学的研究の究極目的であり、中心的課題である「地域的個性の記述」にかかわって論じている。

氏によれば、「地域的個性の記述」は単なる地誌ではなく、「地域なる概念の把握の下に各地域の個性を記述し、この個性生成の因果関係を明らかにすること、……地理的環境と地域的個性形成要素との間の因果関係からの説明に主眼点を置かねばならない<sup>31)</sup>」とするのである。しかし、地理的環境からのみで地域における「個性」が生じるものではない。そこで氏は「地理的環境と地域的個性との関係に就いて法則定立の可能なることが考へられるが、……不可能でないにしても不可能に近い程度に困難である<sup>32)</sup>」と正直に述べるのである。

だが、この困難を地理学は克服しなければならない。したがって、小島氏は一方で、「地理学的法則」という概念を設定することによって地域における全体としての現象、あるいは地域的個性を解明しようとし、他方では特殊現象を解明するために他領域の学問を援用しようとするのである。その点は次の文章が明白に物語っている。

「地理学的法則はこの複雑極まる地理的環境と地理的個性との関係の中から見出されねばならないのである。若しもこの複合的な関係の中から、何等かの単純な関係を抽出して、法則を定立するならば、それは地理学的法則に非ずして、何等か他の科学領域に属する法則となる。<sup>33)</sup>」

この文章には、なんら特定の研究領域をもたない一般的地理学の限界を知った小島氏の苦悩がありありと現れている。そのことは「地理学的法則」のように内容規定が明確でない概念を用いているところからも判るであろう。

もともと複雑極まりない諸現象を全体として対象にして、総合的な法則を定立することは、それ自体として不可能なことである。仮に、これを「地理学的法則」と呼んでみても、不可能なものは不可能なのである。

科学の発達史は、その多様な諸現象を自然的なものとの社会的なものとの分け、前者を自然科学とし、後者の社会的なものは、これを文化、思想、宗教、文学、芸術などの社会的な意識的諸形態を研究する人文科学と、社会的諸関係を実体としてもつ社会科学に分割し、さらに社会科学も人間生存に不可欠な物質的財貨の生産・流通・分配にかかわる社会関係、つまり経済関係を取り扱う経済学と経済を基礎にして成立する種々の社会的諸関係を取り扱う政治学、法学、社会学などに分化させながら、それぞれの領域において独自の法則を定立するという過程をたどってきたのである。

地表上における諸現象を記述する地理学はならぬ独自の研究対象をもちえず、結果として小島氏のように「地理的環境と地域的個性との因果関係」を研究対象とすることになる。しかし、地表上の複雑な諸現象をそのままにしながら、総体として、いわば総合的に研究しても、法則科学として定立させることは困難である。というよりも、それは科学的にみて不可能なのである。現象を現象として把握する限り、なにが本質的なものでかつ基本的なものであり、なにが副次的なものであるかという判断をすることが出来ないからである。諸科学の発達には、まさしく個々の諸現象の背後にある本質をそれぞれに明らかにしてきたのであるし、もし諸現象を総体的に把握しようとするならば、それらの諸現象の背後にある諸法則を総合的に関連づけることによってはじめて可能になるのである。そのような総合的な研究領域を「地理学」と呼ぶかどうかは、ここでの問題ではない。地理学に立脚して法則科学を定立させようとする小島氏はその苦悩を率直に述べているのではないか、あるいはそうでなくても氏の文章はそのことを明白に物語っているのである。

以上で『経済地理学序説』の第一篇、とくに第二章「地理学の研究対象と課題」の検討を終えることにする。続いて、第二篇の「経済地理学に関する若干の基本的考察」についての検討に入りたい。ただし、この第二篇における論旨の要は、すでに前節で検討してきたことと同じであるので、以下では同じ論点についての検討を繰り返さないことにする。

さて、『経済地理概論』の方法と『経済地理学序説』の第二篇で展開されて

いる方法とでは若干異なっている点がある。

その第一は、地域設定にかんする問題である。この点にかんしては、研究目的をひとしく「経済現象の分布状態を観察し、それとその地域の具備する自然的及び社会的環境との因果関係を探究する<sup>34)</sup>」としていることを前提としながらも、地域設定については「吾々が任意にこれを区別し得るものである<sup>35)</sup>」と明確にしており、これまでは「随意に設定しうるものでない<sup>36)</sup>」という誤解をあたえるような表現はとっていないのである。

その第二は、地域設定にかかわる空間的な拡がりの問題である。この点にかんして小島氏は次のように述べている。

「一国土を以って区劃した地域が重要な意義を持つ。経済地理学的研究に就いての地域的個性を明かにし従って経済地域を設定するものであるが、一国土は政治地域であると同時に最も重要な経済地域である。殊に現代の国民主義経済の時代に於いては、この関係が明瞭に認められる。<sup>37)</sup>」

小島氏は国土、つまり国家単位での地域設定を最重視しているが、経済学としての経済地理学の立場から経済地域を設定する場合には、この「地域」なるものの空間的な拡がりについても検討しておく必要があると思われる。

すなわち、従来から多くの経済学は、国民経済学として展開されてきた。マルクスの『資本論』は、抽象的な資本主義社会を前提にしているが、その表象にあるのはイギリス資本主義であった。いわゆる「経済学批判体系」にしても、その前半体系は資本主義における基本的諸階級の経済的基盤を明らかにすることを目的としているが、その空間的性格についていうならば、それは国民経済的内容に照応していると言ってよからう。その限りでは、経済学としての経済地理学も、国民経済を研究対象として地域設定するのになんの不都合もないように思われる。

しかし、経済的諸関係を明らかにする経済学は、研究の当初段階では表象として世界経済を念頭に置きつつも、経済的諸関係が展開する空間的な枠から世界経済学（国際経済学）、国民経済学、そして地域経済学と区分されてきた。その内容はともかく、独自の観察視点をもった地理学としての経済地理学であ

れば、それらの全部を研究対象としうるかもしれないが、経済的な諸関係とその運動法則の解明を目的とする経済学としての経済地理学では、その空間領域として世界経済、国民経済、地域経済のいずれを独自の研究対象とするかという問題が起こりうる。世界的規模での経済的諸関係、国家領域内部における経済的諸関係、国家を構成する各地域における経済的諸関係、それらは世界経済学、国民経済学、地域経済学のそれぞれの研究課題である。そこで経済学としての経済地理学は、それらの経済学とどうかかわるのか、つまり両者の同一性と異質性、換言すれば経済地理学の独自の研究対象はなにかという問題ともかかわっている。いささか協道にそれたが、地理学としての経済地理学、それもマルクス主義的接近を試みた小島氏の経済地理学を批判的に検討する以上、経済学としての経済地理学についても、同じような問題があることをここでは指摘しておきたかったのである。

小島氏が『序説』で新しく展開している第三点は「位置」の問題である。氏はこのことについて次のように述べている。

「純粋な位置そのものは吾々にとって何の意味をも持たず、それが何等かの意味を持ち得るのは、特定の現象がその占める位置を契機として他の諸現象と一定の関係を<sup>38)</sup>持つからである。」

この文章に続いて氏は、位置そのものを「環境の一要素として認めることは出来<sup>39)</sup>ない」と述べている。この点について小島氏は明示していないが、これは明らかに地政学に対する批判である。なぜなら国家有機体説と結びつけながら各国の自然的な位置が、その国の発展方向を規定するというのが地政学的基本的内容であったからである。

だが、不思議なことに、小島氏は「地球を一つの大なる機構<sup>40)</sup>または有機体と看做すことが出来る」というA. ヘットナーの所説を積極的に認めているのである。小島氏が自然的環境を主軸とする地理学的な立場に立脚しているとはいえ、科学的な方法を追究しているのに、なぜこのような誤りを犯しているのか、われわれとしては理解に苦しむところである。

こうした自然有機体説を小島氏が採用するのは、なによりも氏が経済地理学

の研究目的を「地理的環境と経済現象の因果関係の究明」に求め、自然環境もまた目的意識をもった主体としたことに原因がある。すなわち氏は「生産過程に対しては、自然環境がその労働対象・労働手段の一部として直接に作用す<sup>41)</sup>」と述べているように、明確な誤りを犯しているのである。

われわれにとって、小島氏の経済地理学方法論がきわめて難解であったのは、氏の理解の中に、このような基本的な誤りが含まれていたからである。

最後に小島氏は経済地理学の実際的な任務について論じている。

まず、氏は経済地理学が「主として先進資本主義国に於ける資本家階級の利潤増大の為に奉仕して来た<sup>42)</sup>」と述べ、最近では「主として個別的資本家或は資心家団体の利潤増大に寄与するといふ任務よりも、今やむしろ資本主義経済機構の維持換言すれば全体としての資本家階級の利益に奉仕すべき任務を負はされるのである<sup>43)</sup>」とするのである。つまりここでは資本主義社会におけるブルジョア経済地理学の階級性格を暴露するのである。それと同時に、「他方、ソヴィエト連邦においても、経済地理学者は同国の社会主義建設に対して重大な任務を課せられて<sup>44)</sup>」と述べ、「要するに現在及び将来に於ける経済地理学の最も重大なる実際的な任務は、計画経済の遂行への寄与である<sup>45)</sup>」と要約して次のように結論づけるのである。

「資本主義を支持する経済地理学者が所謂資本主義『計画経済』『統制経済』に寄与せんとするもそれは不可能であり、従ってこれ等の経済地理学者は、斯学をしてその最大の有用性を発揮せしむることが出来ないであろう。斯くして経済地理学者が、その研究をして実社会に対し、最大の有用性を発揮せしめんとすれば、全体主義的か社会主義的か或は何等か他の非資本主義的経済組織が要求されるであろう。<sup>46)</sup>」

この文章では、全体主義と社会主義とが「計画経済」や「統制経済」として併記されているが、小島氏は二つの経済組織、二つの経済体制の差異を明確に理解していたものと思われる。それにもかかわらず、このような表現を用いたのは、まさしく時代の圧力、言論抑圧の時代を反映したものであった。

小島氏が、この『序説』を書いたのは、国家独占資本主義段階にある日本帝国主義が、政治的かつ経済的な対外侵略を軍事的に展開している時期であった。

イデオロギー的には、国家社会主義という右翼的思想が支配的になり、経済地理学界においても、日本の対外侵略を是認し、これに積極的に加担しようとする地政学が流行する時期であった。そうした社会的状況とイデオロギー的状況の中であって、資本主義という体制および地政学を直接的に批判することは極めて困難なことであった。したがって小島氏は、全体主義と社会主義とを同列化するというような第三者的表現を用いたのではあるまいか。

以上、小島栄次氏の経済地理学および地理学の方法論について検討してきた。小島氏の場合、地理学に立脚しているとはいえ、史的唯物論や階級的視点を駆使しながら、経済地理学の体系化を試みようと努力したのである。しかしながら、時代の影響もあり、また小島氏自身の理解の中に「環境」をば目的意識をもった活動主体とする基本的な誤りを犯すということもあって、結果的には「環境と経済現象との因果関係」を明らかにすることも出来なかったのである。

だが、この時代にあって、しかも地理学から経済地理学に接近した小島氏にとって、その方法論を科学的に展開するには余りにも大きな困難があった。それにもかかわらず、小島氏がマルクス主義経済地理学の歴史のうえで、数々の学問的業績をあげたことはこれまで検討してきたことから明らかであろう。このことを特記して本稿を終わることにしたい。

- 1) 小島栄次『経済地理学序説』、時潮社、昭和15年。
- 2) 同上書、序文2ページ。
- 3) 同上書、4ページ。
- 4) 同上書、89ページ。
- 5) 同上書、91ページ。
- 6) 同上。
- 7) 同上書、95ページ。
- 8) 拙稿「経済地理学方法論における『経済地域』について」、『立命館経済学』、第20巻第3号、昭和46年を参照されたい。
- 9) 小島栄次『経済地理学序説』、前出、100ページ。
- 10) 同上。
- 11) 同上書、101ページ。
- 12) 同上書、102ページ。
- 13) 同上書、106ページ。

- 14) 同上書, 113～114ページ。
- 15) 同上書, 115ページ。
- 16) 同上。
- 17) 同上書, 116ページ。
- 18) 同上。
- 19) 同上。
- 20) 同上書, 117ページ。
- 21) 同上。
- 22) 同上書, 118ページ。
- 23) 同上書, 119ページ。
- 24) 同上。
- 25) 同上。
- 26) 同上書, 119～120ページ。
- 27) 同上書, 127～128ページ。
- 28) 同上書, 131ページ。
- 29) 同上書, 133～136ページ参照。
- 30) 同上書, 138ページ。
- 31) 同上書, 139ページ。
- 32) 同上書, 159ページ。
- 33) 同上書, 160ページ。
- 34) 同上書, 174ページ。
- 35) 同上書, 176ページ。
- 36) 小島栄次『経済地理概論』, 前出, 11ページ。
- 37) 小島栄次『経済地理学序説』, 前出, 181ページ。
- 38) 同上書, 203ページ。
- 39) 同上。
- 40) 同上書, 206ページ。なおA.ヘットナーの原書では118ページとされている。
- 41) 同上書, 215ページ。
- 42) 同上書, 265ページ。
- 43) 同上書, 268ページ。
- 44) 同上書, 269ページ。
- 45) 同上書, 274ページ。
- 46) 同上書, 277ページ。

## あ と が き

現代資本主義における地域経済的諸矛盾は、一方で大都市における巨大な資本集積・集中によって資本蓄積活動そのものが困難になってきている状況にあり、またこれに対応して大都市住民の生活はますます耐え難くなってきている。また他方で、農・山・漁村や旧鉱山町における第一次産業等の衰退は地域住民の生活を圧迫し、かつ大規模な人口流出をもたらしている。このことは世界の各国資本主義にみられる一般的動向である。

このような現況にあって、地域経済矛盾の解明を研究課題とするマルクス主義経済地理学、とりわけ資本主義を研究対象とする経済地理学は、その体系化もその方法論も確立されているとは言い難い状況にある。このような状況を打開するためには、どうしてもこれまでの学問的蓄積をふまえ、かつこれを批判的に発展させることが重要である。

本稿は、戦前期日本におけるマルクス主義経済地理学がその方法論をどのように展開していたかということをも内田佐久郎、高橋次郎、小島栄次という三氏の主要著作について検討したものである。しかしながら、この論稿をもってマルクス主義経済地理学の正史とするつもりはない。しかし、今日にいたるまで、これらの三氏の経済地理学的方法論については再検討されることはもちろん、これらの著作自体の存在すらも忘れ去られようとしている。

すでにわれわれは多くの紙数を費やして、これら三氏の経済地理学について検討してきたが、その結果としてマルクス主義経済地理学の体系化やその方法論を確立していくうえで幾多の論点や学ぶべき点を紹介できたと思う。本稿がかかる意味においてなんらかの役に立てば、これはもう望外の喜びというべきであろう。

1985. 12. 20